

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	150,755	4.6	7,743	24.1	8,497	22.3	5,955	34.0
30年3月期第1四半期	144,157	5.2	6,237	2.3	6,950	2.4	4,445	7.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6,831百万円 (16.8%) 30年3月期第1四半期 5,848百万円 (107.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.75	29.24
30年3月期第1四半期	22.65	21.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	641,131	410,007	62.9	2,011.91
30年3月期	628,728	405,739	63.4	1,998.90

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 403,163百万円 30年3月期 398,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		19.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		11.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,400	1.8	12,600	1.3	13,700	5.9	8,900	0.3	44.41
通期	602,000	1.0	28,400	1.9	30,800	5.8	19,600	2.2	97.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	207,679,783 株	30年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	7,292,241 株	30年3月期	8,108,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	200,130,940 株	30年3月期1Q	196,249,264 株

(注) 期末自己株式数には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(31年3月期1Q686,500株、30年3月期723,200株)。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(31年3月期1Q704,550株、30年3月期1Q991,250株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が継続したものの、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加などの課題を抱えつつも、景気回復を背景に貨物輸送量が堅調に推移し、適正運賃収受に向けた取り組みの効果も現れ始めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「バリューアップチャレンジ 2020～成長へのテイクオフ～」の諸施策を着実に実行し、これまで培ってきた「強み」を伸ばし企業価値の最大化を追求するとともに、新たな価値の創造を目指し、一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,507億55百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は77億43百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は84億97百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59億55百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、少子高齢化による人口減少と労働力不足を見据え「良循環から効率化へ」を戦略ビジョンに掲げ、人員戦力を最大限に活かし効率性を高めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社において静岡支店の新築移転を行いました。同支店は新静岡インターチェンジに隣接した好立地にあり、保管庫を併設し自動仕分機を導入するなど、より一層の収益拡大およびCSと業務効率の向上を図っております。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、安定した輸送品質を継続して担保するため利益重視の施策である適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ収受等の交渉を継続するとともに、新規荷主の獲得・継続をはじめとする取扱貨物の増加にも注力してまいりました。一方、大阪・仙台間で、専用貨物列車「カンガルーライナーSS60」の運行を開始し、長距離路線便の一部を鉄道輸送に切り替える取り組みを強化することで、収益の改善と労働時間の短縮や環境負荷軽減につなげてまいりました。

さらに、労働人口減少下における人材採用・育成のため、免許取得費用補助の設定や施設の整備・拡張等による福利厚生の充実を一層促進するとともに、働き方改革による労働時間の短縮や業務負担の軽減を行い、定着の向上にも努めてまいりました。

この結果、売上高は1,131億88百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は60億64百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、オリジナル特別仕様車やサポートカーを中心としたキャンペーン等を展開してまいりましたが、人気車種の新車効果が一巡したこともあり、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、中古車販売においては、下取り車の減少の影響もあり、販売台数は前年同期実績を下回りました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、大型トラックの前年度からの受注分の登録が進んだことから国内販売台数が増加し、新車販売台数は、前年同期実績を上回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は245億32百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は12億75百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇や家庭紙販売も堅調に推移したことから、売上高は81億22百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は4億11百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、建築工事請負業および労働者派遣業などを行っております。売上高は45億円（前年同期比22.5%増）、営業利益は3億41百万円（前年同期比102.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,411億31百万円と前連結会計年度末に比べ124億3百万円の増加となりました。現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,311億24百万円と前連結会計年度末に比べ81億34百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,100億7百万円と前連結会計年度末に比べ42億68百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、貨物輸送量は生産関連貨物を中心に堅調に推移すると見込まれておりますが、一方では、人件費や外注費の上昇に加え燃料価格の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めて参ります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成30年5月11日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,597	95,160
受取手形	8,357	8,205
営業未収金及び売掛金	111,416	108,711
有価証券	12,600	15,600
たな卸資産	14,889	13,277
その他	5,233	5,924
貸倒引当金	△211	△189
流動資産合計	243,882	246,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,396	93,537
機械装置及び運搬具(純額)	19,291	20,907
工具、器具及び備品(純額)	3,050	3,471
土地	174,467	174,871
建設仮勘定	2,891	3,986
その他(純額)	4,222	4,253
有形固定資産合計	295,321	301,028
無形固定資産		
のれん	14,080	14,958
その他	3,996	4,066
無形固定資産合計	18,077	19,025
投資その他の資産		
投資有価証券	51,486	52,955
長期貸付金	221	222
繰延税金資産	14,653	16,133
その他	5,610	5,564
貸倒引当金	△525	△490
投資その他の資産合計	71,447	74,386
固定資産合計	384,845	394,440
資産合計	628,728	641,131

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,706	2,246
営業未払金及び買掛金	48,914	49,300
短期借入金	3,610	3,519
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,214
未払金	14,674	17,479
未払費用	15,828	21,251
未払法人税等	5,634	3,390
未払消費税等	6,959	6,869
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,882	4,731
その他	20,573	21,684
流動負債合計	125,870	131,687
固定負債		
長期借入金	10,806	10,512
繰延税金負債	3,221	3,082
役員退職慰労引当金	1,491	1,372
退職給付に係る負債	74,803	75,278
資産除去債務	2,957	2,966
その他	3,837	6,224
固定負債合計	97,118	99,436
負債合計	222,989	231,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	82,040	82,357
利益剰余金	274,993	277,143
自己株式	△8,955	△8,073
株主資本合計	390,559	393,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,716	15,598
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△303	△536
退職給付に係る調整累計額	△5,934	△5,693
その他の包括利益累計額合計	8,364	9,254
非支配株主持分	6,815	6,843
純資産合計	405,739	410,007
負債純資産合計	628,728	641,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	144,157	150,755
売上原価	128,662	133,462
売上総利益	15,495	17,292
販売費及び一般管理費	9,257	9,549
営業利益	6,237	7,743
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	388	404
持分法による投資利益	100	101
その他	283	308
営業外収益合計	777	817
営業外費用		
支払利息	55	56
その他	9	7
営業外費用合計	65	63
経常利益	6,950	8,497
特別利益		
固定資産売却益	86	751
投資有価証券売却益	15	294
役員退職慰労引当金戻入額	170	—
その他	63	4
特別利益合計	335	1,049
特別損失		
固定資産処分損	101	133
減損損失	104	—
その他	6	0
特別損失合計	212	133
税金等調整前四半期純利益	7,073	9,414
法人税、住民税及び事業税	4,661	5,581
法人税等調整額	△2,023	△2,121
法人税等合計	2,637	3,459
四半期純利益	4,435	5,954
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,445	5,955

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	4,435	5,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	876
為替換算調整勘定	△24	△36
退職給付に係る調整額	240	242
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△205
その他の包括利益合計	1,413	876
四半期包括利益	5,848	6,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,856	6,845
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,073	9,414
減価償却費	4,072	4,332
減損損失	104	—
のれん償却額	277	304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152	△119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	743	840
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△393	△407
支払利息	55	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△294
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	14	△618
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	1,676	2,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	1,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,307	△130
未払費用の増減額 (△は減少)	4,623	4,890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	426	△108
その他	3,399	1,338
小計	19,293	23,851
利息及び配当金の受取額	797	670
利息の支払額	△82	△81
法人税等の支払額	△5,864	△7,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,144	16,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,930	△2,114
定期預金の払戻による収入	2,951	2,016
譲渡性預金の預入による支出	△10,300	△13,300
譲渡性預金の払戻による収入	10,300	10,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,416	△7,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	130	1,210
投資有価証券の取得による支出	△228	△809
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193	△981
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△61	△39
貸付けによる支出	△7	△9
貸付金の回収による収入	32	8
その他	△28	1,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,707	△8,426

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11	△326
長期借入金の返済による支出	△514	△329
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	73	48
配当金の支払額	△3,155	△3,805
非支配株主への配当金の支払額	△37	△38
その他	△186	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△4,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,624	3,465
現金及び現金同等物の期首残高	72,365	80,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,990	83,679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	106,853	25,941	7,288	399	3,674	144,157	—	144,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	459	2,785	4,643	—	2,570	10,458	△10,458	—
計	107,313	28,726	11,931	399	6,245	154,616	△10,458	144,157
セグメント利益	4,252	1,598	131	303	168	6,454	△217	6,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去83百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	113,188	24,532	8,122	411	4,500	150,755	—	150,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	499	3,789	5,135	—	5,821	15,244	△15,244	—
計	113,688	28,321	13,257	411	10,321	166,000	△15,244	150,755
セグメント利益	6,064	1,275	124	330	341	8,136	△392	7,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去△29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。